



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tekken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 手島 敬二 TEL (03) 3221-2152

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	71,443	△8.5	1,327	△32.8	1,057	△36.2
15年9月中間期	78,053	△30.2	1,976	△26.5	1,659	△25.4
16年3月期	181,796		6,196		5,507	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	502	△33.0	3.23		-	
15年9月中間期	749	△19.1	4.83		4.80	
16年3月期	1,167		7.52		-	

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 155,431,968株 15年9月中間期 155,119,770株
16年3月期 155,132,608株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	180,099	36,693	20.4	236.09
15年9月中間期	195,069	35,549	18.2	229.18
16年3月期	202,582	37,069	18.3	238.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 155,420,910株 15年9月中間期 155,114,661株
16年3月期 155,443,831株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,442	1,068	△11,557	31,008
15年9月中間期	2,647	△3	△10,573	22,428
16年3月期	8,864	1,264	△6,385	34,039

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	180,000	3,900	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円50銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社5社及び関連会社2社（内、連結対象は子会社5社）で構成され、建設事業を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一です。

（建設事業）

当社は総合建設業を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産㈱より調達している他、テックン興産㈱、㈱ジェイテック、㈱タックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

（不動産事業）

当社とテックン興産㈱が住宅及び土地開発関連事業を営んでいます。

なお、特定の土地開発関連事業を目的に設立された下関コアビル㈱につきましては、平成16年8月に事業を開始しました。

また、特定の土地開発関連事業を営んでいました富士バードタウン㈱につきましては、会社解散の株主総会決議を行い清算中です。

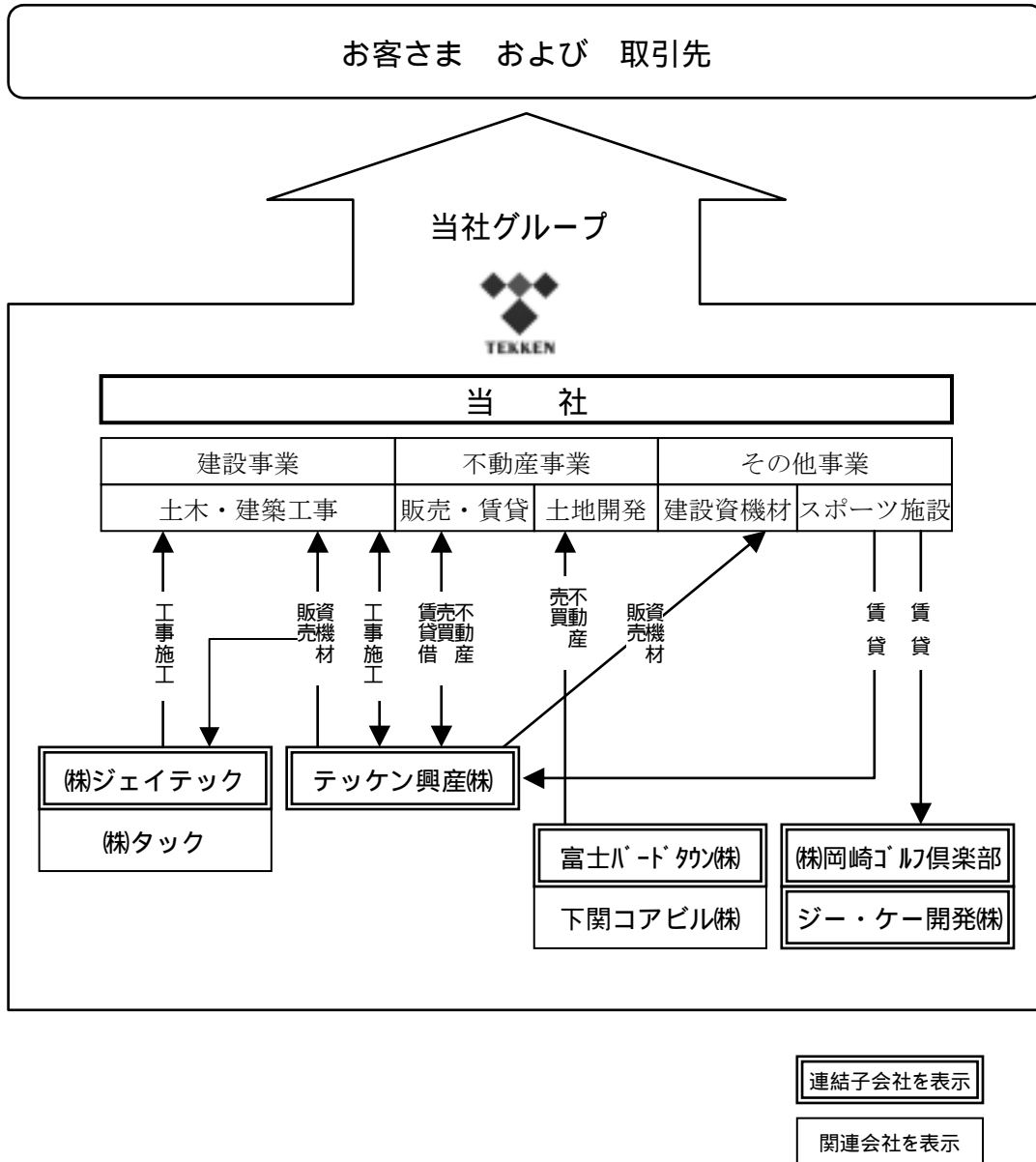
（その他事業）

テックン興産㈱が建設資機材関連事業とスポーツ施設運営を営み、㈱岡崎ゴルフ倶楽部、ジー・ケー開発㈱がゴルフ場を運営しています。

なお、スポーツ施設を運営していました㈱テックンスポーツは、平成16年7月1日にテックン興産㈱と合併いたしました。存続会社はテックン興産㈱です。

また、ジー・ケー開発㈱は、平成16年7月9日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同月14日に民事再生手続開始決定を受け、10月7日に再生計画案を提出しました。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の、不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、21世紀にその存在を主張する「新生鉄建」の基本理念です。

(2) 目標とする経営指標

『中期経営計画“2004”』の最終年度である平成18年度において、以下の経営目標の達成をめざします。

・受注高	1,900億円	・売上高	1,900億円
・経常利益	48億円	・有利子負債	630億円以内

(3) 経営戦略と対処すべき課題

①中長期的な経営戦略

当社では、平成13年4月にスタートした『中長期経営計画“2001”』が平成16年3月で終了し、今後の3年間に向けて新たに『中期経営計画“2004”』を策定し、平成16年度よりその取り組みをスタートさせました。『中長期経営計画“2001”』の3年間では、建設業の社会的・経済的環境が厳しさを増すなか、あらゆる経営環境の変化に対応するため、経営資源の「選択と集中」の観点から、数多くの課題に取り組み抜本的な改革を進めてきました。当社は、新経営計画『中期経営計画“2004”』を、前経営計画で実施してきた改革を定着させ、将来の飛躍へとつなげていく計画と位置づけ

1. コンプライアンス体制の充実
(コンプライアンスをすべてに優先させる)
2. お客さま第一主義の徹底
(お客さまのベストパートナーに徹する)
3. 技術を基盤とした経営
(技術力<専門力>を営業・施工・財務の経営基盤の中心に据える)
4. 安定した黒字体質の構築
(コスト追求により安定した黒字体質を構築する)
5. 働きがいの創出
(社員個人の能力を高め自己実現フィールドを拡大していく)

の5つを新経営計画の基本方針として定め、全社をあげてその実行に取り組んでいます。

②対処すべき課題

当社は、大きな変革を求められている総合建設業の方向性（コンプライアンス・環境保全・情報の開示などの「建設業への社会的要求」、建設投資の縮減・事業分野の変化・発注形態の多様化などの「建設市場の変化」、業界再編・企業連携などの「建設業の企業経営」）を踏まえ、『中期経営計画“2004”』を策定しました。前述した5つの基本方針のもと、営業・施工・財務それぞれの分野における“技術力（専門力）”を存分に発揮し、特色ある企業として確固たる経営基盤の確立をめざします。また既存事業領域での事業量の維持を図りながら、JR東日本・鹿島との「3社連携」を中心にした異業種を含んだ幅広い企業間ネットワークを構築・活用し、PFI事業、PM/CMといった新たな領域、環境・リニューアブル・エネルギー分野などの市場拡大が見込まれる領域へも事業展開していきます。

経営目標の達成に向けた取り組みとして、以下の12の重点施策を策定し、推進しています。

- a. コンプライアンスと情報のフラット化
- b. 技術商品開発
- c. 財務体質の改善と販管費の削減
- d. 人材育成
- e. 営業力の強化
- f. コストダウン
- g. 拡大する事業領域
- h. 海外事業
- i. PFI事業
- j. 都市再生への取り組み
- k. PM/CMへの取り組み
- l. グループ経営

今後の経済見通しにつきましては、回復の兆しが伺えるものの、建設産業におきましては、今後も厳しい受注環境が続くことが予測されます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

（4）会社の利益分配に関する基本方針

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源および技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益分配を基本方針としています。

この基本方針のもと、前事業年度に引き続き2円50銭の年間株主配当を実施する予定です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する考え方とその施策

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としており、具体的には以下の施策を実施しています。

当社は、平成14年6月から執行役員制度を導入し「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしました。なお、取締役会を補完する審議・決定機関として経営会議があります。

当社は、引き続き監査役制度を採用し、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。

②内部統制システムの整備状況

執行役員制度導入によって少数化された取締役会は「経営戦略部門」として、経営の基本戦略や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。また、取締役会を補完する審議・決定機関として経営会議が毎週開催され、経営課題や業績の進捗状況につき十分な議論を通じて的確かつ迅速な意思決定が行なわれています。会社の業務執行については、取締役会および経営会議の決議に基づき執行役員が「業務執行部門」として専念することで、現場の実情に即した迅速な意思決定が行われています。

監査役は取締役会、執行役員会・支店長合同会議などに参加し、取締役・執行役員の職務執行を監査する体制となっています。会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、求めに応じて必要データを提供するとともに、専門的見地からの指導を受けております。また、実効性のある内部統制システムの一環として監査部が中心となり、本社および各支店に対して業務監査、改善指導を実施しています。

今後、これらの機能をより充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化、意思決定のスピード化、競争力の強化を図っていきます。

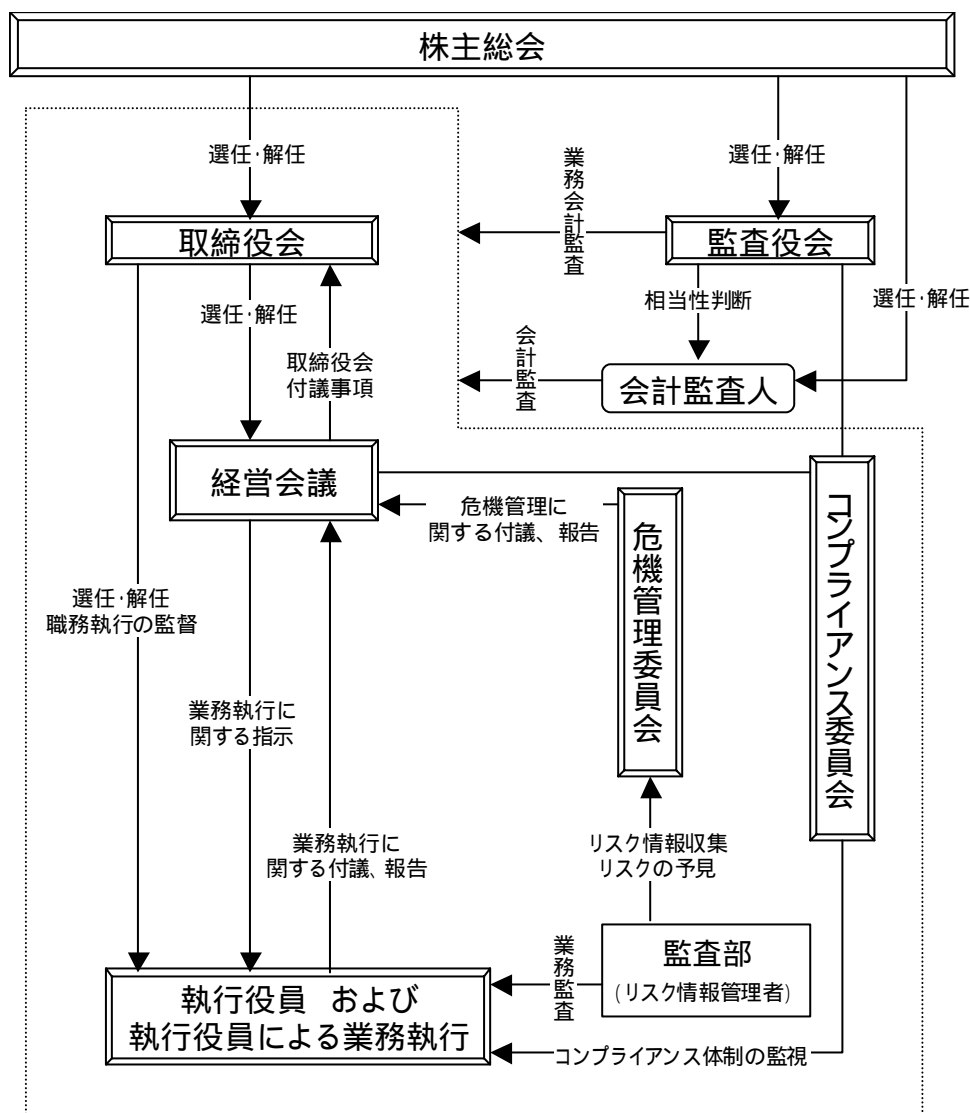
③リスク管理体制の整備状況

平成15年4月に当社は「コンプライアンス宣言」と「鉄建行動基準」を定め、役員・社員一人ひとりが、意思決定を行なう際に守るべき規範を明文化しました。また、役員・社員全員がその主旨を十分に理解し遵守するよう徹底するとともに、コンプライアンス体制を監視する「コンプライアンス委員会」を設置しました。

また、企業を取り巻くさまざまなリスクに、より迅速かつ適切に対処するため、平成16年1月に「危機管理要領」を改定し「危機管理委員会」を中心とした危機管理体制、リスク予防管理・リスク発生時

対応・リスク収束後対応等をきめ細かく見直しました。監査部は、内部統制システムの専任監査部署として業務執行上のリスク情報の収集と内部監査を通じてリスクの予見を行い、予防措置を講じる業務にあたります。予見されるリスクについて「全社をあげて解決に取り組まなければならない」など、その測定・評価によっては直ちに危機管理委員会を開催し、迅速かつ適切に対処しています。

平成16年度を初年度にスタートした『中期経営計画“2004”』では、12の重点施策のトップに「コンプライアンスと情報のフラット化」を掲げ、“リスク管理能力の向上”を目的として、平成16年4月より、経営層から新入社員までの各階層ごとのコンプライアンス研修を実施しています。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な輸出や民間企業の設備投資に牽引された民需外需主導の回復軌道への兆しが伺えるものの、原油価格の高騰、長期金利の上昇など、今後の安定した景気回復を妨げる要因が存在し、楽観はできない状況です。

一方、当社グループの主たる事業分野である建設市場に目を向けますと、民間設備投資は引き続き好調を維持しているものの、公共投資は依然として減少傾向が続き、建設投資全体では緩やかなマイナス基調で推移しています。

このような状況の中、当社では平成16年度より、前経営計画『中長期経営計画“2001”』で実施してきた改革を定着させ、将来の飛躍へとつなげていく新経営計画『中期経営計画“2004”』をスタートさせ、

- ・技術商品のキャンペーンや公開実験
- ・営業力強化に向けた体制の見直し

など計画の達成に向けて、取り組んでいます。

当中間連結会計期間におきましては、継続する市場縮小に伴う低価格競争のなか、企業活力を維持するために受注を厳選し、全社をあげた現場施工支援を、前連結会計年度より引き続いて取り組みました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績については、受注高75,792百万円（前年同期比4.3%増）、売上高71,443百万円（前年同期比8.5%減）となり、売上高の減少等に伴い営業利益1,327百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益1,057百万円（前年同期比36.2%減）、中間純利益502百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

※当社グループにおいては建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（建設事業）

建設事業については、売上高67,133百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益1,067百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高3,470百万円（前年同期比241.6%増）、営業利益144百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業については、売上高7,632百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益95百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、有利子負債を削減するための原資として、営業活動によるキャッシュ・フローと手持ち資金を充てたため、前連結会計年度末に比べ3,031百万円(8.9%)減少し、31,008百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益1,286百万円、売上債権の減少21,755百万円、未成工事受入金の増加2,266百万円などによる資金の増加がありました。一方で、仕入債務の減少12,981百万円、未成工事支出金の増加5,052百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは7,442百万円(前中間連結会計期間は2,647百万円)となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入1,129百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,068百万円(前中間連結会計期間は△3百万円)となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の積極的な削減を進めた結果、借入金の減少11,168百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△11,557百万円(前中間連結会計期間は△10,573百万円)となりました。

(3) 通期の見通し

建設業を取り巻く市場環境は引き続き厳しさを増し、一層の競争の激化が進展するものと思われます。

当社グループは、こうした厳しい環境が続くなか、目標達成に向けて、前述した『中期経営計画“2004”』の5つの基本方針の定着と改善に取り組み、また交通施設、住宅などの得意分野の充実強化、他社とのネットワークの構築によるリニューアルや環境などの領域の拡大に向け、業績の向上に全社一丸となって取り組んでいきます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、

売上高	180,000百万円
経常利益	3,900百万円
当期純利益	700百万円

を予定しております。

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※ 3	22,428		31,008		34,039	
2 受取手形・完成工事未収 入金等		68,092		51,452		72,972	
3 有価証券		28		—		25	
4 未成工事支出金等		13,516		11,532		6,377	
5 たな卸不動産		8,302		8,756		10,134	
6 その他		11,982		9,615		9,234	
貸倒引当金		△1,086		△198		△453	
流動資産合計		123,264	63.2	112,166	62.3	132,330	65.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※ 1 ※ 3	12,824		12,058		12,445	
(2) 土地	※ 2 ※ 3	22,424		21,165		21,655	
(3) その他	※ 1	5,727	40,976	5,506	38,731	5,577	39,678
2 無形固定資産			174		163		168
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 3	18,436		18,638		19,716	
(2) その他		19,574		18,673		18,662	
貸倒引当金		△7,356	30,654	△8,274	29,037	△7,974	30,404
固定資産合計			71,805		67,933		70,251
資産合計			195,069		180,099		202,582
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未払金等		46,107		39,667		52,649	
2 短期借入金	※3	44,436		53,184		47,808	
3 未成工事受入金等		12,348		8,583		6,385	
4 完成工事補償引当金		279		306		249	
5 賞与引当金		1,142		853		987	
6 偶発損失引当金		206		540		556	
7 その他		6,054		6,284		6,174	
流動負債合計		110,575	56.7	109,420	60.7	114,810	56.7
II 固定負債							
1 転換社債		4,728		4,728		4,728	
2 長期借入金	※3	22,181		6,396		22,941	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	347		1,968		2,120	
4 退職給付引当金		9,732		8,139		8,047	
5 役員退職慰労引当金		129		141		161	
6 偶発損失引当金		1,671		2,517		2,606	
7 入会保証金		9,808		9,602		9,629	
8 その他		117		117		118	
固定負債合計		48,715	25.0	33,612	18.7	50,353	24.8
負債合計		159,291	81.7	143,032	79.4	165,163	81.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		228	0.1	373	0.2	349	0.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		5,289	2.7	5,304	2.9	5,304	2.6
III 利益剰余金		9,808	5.0	8,098	4.5	7,759	3.8
IV 土地再評価差額金	※2	663	0.3	2,904	1.6	3,125	1.6
V その他有価証券評価差額金		1,693	0.9	2,253	1.3	2,741	1.4
VI 自己株式		△198	△0.1	△160	△0.1	△156	△0.1
資本合計		35,549	18.2	36,693	20.4	37,069	18.3
負債、少数株主持分及び資本合計		195,069	100.0	180,099	100.0	202,582	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1 完成工事高		75,662		67,098		177,256			
2 その他事業売上高		2,390	78,053	100.0	4,345	71,443	100.0	4,540	181,796
II 売上原価									
1 完成工事原価		67,725		60,478		159,389			
2 その他事業売上原価		1,972	69,697	89.3	3,900	64,378	90.1	3,758	163,148
売上総利益									
完成工事総利益		7,937		6,620		17,866			
その他事業総利益		418	8,355	10.7	445	7,065	9.9	781	18,648
III 販売費及び一般管理費									
1 従業員給料手当		2,444		2,459		5,522			
2 賞与引当金繰入額		443		348		382			
3 退職給付費用		548		269		1,101			
4 役員退職慰労引当金繰入額		9		8		41			
5 法定福利費		510		412		947			
6 通信交通費		447		414		883			
7 調査研究費		68		117		256			
8 交際費		151		107		281			
9 地代家賃		186		158		316			
10 減価償却費		143		106		270			
11 その他		1,425	6,379	8.2	1,335	5,737	8.0	2,447	12,451
営業利益			1,976	2.5		1,327	1.9		6,196
IV 営業外収益									
1 受取利息		41		33		68			
2 受取配当金		109		131		211			
3 団体保険金		83		—		83			
4 為替差益		—		11		—			
5 その他		52	287	0.4	42	218	0.3	232	596
V 営業外費用									
1 支払利息		511		480		1,026			
2 為替差損		86		—		187			
3 その他		7	604	0.8	8	488	0.7	71	1,285
経常利益			1,659	2.1		1,057	1.5		5,507

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI特別利益										
1 前期損益修正益	※1	107		7		50				
2 固定資産売却益	※2	74		—		95				
3 投資有価証券売却益		—		879		412				
4 退職給付過去勤務債務償却額		5,023		—		5,023				
5 貸倒引当金戻入額		—		260		—				
6 その他		134	5,340	6.8	24	1,172	1.6	441	6,023	3.3
VII特別損失										
1 固定資産売却損	※3	350		23		350				
2 土地評価損		—		411		—				
3 販売用不動産・兼業事業支出金評価損		2,187		—		2,358				
4 割増退職金	※4	1,399		—		1,686				
5 貸倒引当金繰入額		805		300		988				
6 その他		631	5,373	6.8	208	943	1.3	2,652	8,036	4.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,625	2.1		1,286	1.8		3,494	1.9
法人税、住民税及び事業税		83			553		197			
法人税等調整額		720	803	1.0	216	769	1.1	1,985	2,183	1.2
少数株主利益			72	0.1		14	0.0		144	0.1
中間(当期)純利益			749	1.0		502	0.7		1,167	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,289		5,304		5,289
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	—	—	15	15
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			5,289		5,304		5,304
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,706		7,759		9,706
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		749		502		1,167	
2 土地再評価差額金取崩額		—	749	221	724	—	1,167
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		384		385		384	
2 土地再評価差額金取崩額		263	647	—	385	2,729	3,113
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			9,808		8,098		7,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,625	1,286	3,494
減価償却費		484	444	964
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△370	44	△384
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△4,820	91	△6,505
その他の引当金の増加・ 減少(△)額		568	△176	1,728
受取利息及び受取配当金		△150	△164	△279
支払利息		511	480	1,026
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)		△1	△879	△408
有価証券・投資有価証券 評価損		51	10	100
有形固定資産売却損・益 (△)		275	23	255
売上債権の減少・増加 (△)額		31,611	21,755	27,324
未成工事支出金の減少・ 増加(△)額		△3,686	△5,052	3,296
たな卸不動産の減少・増 加(△)額		860	1,467	△841
その他の資産の減少・増 加(△)額		△1,934	△734	1,099
仕入債務の増加・減少 (△)額		△21,520	△12,981	△14,960
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△377	2,266	△6,414
預り入会保証金の増加・ 減少(△)額		△191	△26	△369
その他の負債の増加・減 少(△)額		197	△445	359
その他		125	479	458
小計		3,260	7,888	9,943
利息及び配当金の受取額		150	163	279
利息の支払額		△593	△499	△1,069
法人税等の支払額		△169	△110	△288
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,647	7,442	8,864

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の売却による収 入		—	24	6
有形固定資産の取得による 支出		△171	△80	△238
有形固定資産の売却による 収入		137	1	527
無形固定資産の取得による 支出		△9	△5	△15
無形固定資産の売却による 収入		0	—	0
投資有価証券の取得による 支出		△3	△1	△4
投資有価証券の売却による 収入		4	1,129	903
貸付けによる支出		△12	△60	△21
貸付金の回収による収入		45	45	98
その他の投資の売却による 収入		4	15	9
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△3	1,068	1,264
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金純増加・減少 (△)額		△8,650	△9,600	△5,250
長期借入れによる収入		1,700	500	3,600
長期借入金の返済による 支出		△3,238	△2,068	△4,407
自己株式の減少・増加 (△)額		△1	△3	56
配当金の支払額		△383	△383	△384
少数株主への配当金の支 払額		—	△2	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△10,573	△11,557	△6,385
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△81	15	△143
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△8,010	△3,031	3,600
VI 現金及び現金同等物期首残 高		30,439	34,039	30,439
VII 現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高	※1	22,428	31,008	34,039

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(6社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名 (株)岡崎ゴルフ倶楽部 ジー・ケー開発(株) (株)テッケンスポーツ 富士バードタウン(株) (株)ジェイテック テッケン興産(株)</p>	<p>すべての子会社(5社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名 (株)岡崎ゴルフ倶楽部 ジー・ケー開発(株) 富士バードタウン(株) (株)ジェイテック テッケン興産(株) なお、テッケン興産(株)と(株)テッケンスポーツは、平成16年7月1日にテッケン興産(株)を存続会社として合併しました。</p>	<p>すべての子会社(6社)を連結しています。</p> <p>連結子会社名 (株)岡崎ゴルフ倶楽部 ジー・ケー開発(株) (株)テッケンスポーツ 富士バードタウン(株) (株)ジェイテック テッケン興産(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 下関コアビル(株) (株)タック</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	同 左	<p>関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 下関コアビル(株) (株)タック</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社と一致しています。</p>	同 左	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に最終仕入原価法や先入先出法による原価法を採用していません。</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 同 左</p> <p>未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同 左</p> <p>たな卸不動産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金等(未成工事支出金) 同 左</p> <p>未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同 左</p> <p>たな卸不動産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっていますが、連結子会社の一部の資産については定額法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括処理しています。なお、当期において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。なお、当連結会計年度において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑥ 偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 偶発損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑥ 偶発損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。 なお、工事進行基準によった完成工事高は63,756百万円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。 なお、工事進行基準によった完成工事高は54,747百万円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。 なお、工事進行基準によった完成工事高は120,673百万円です。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益に区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は1百万円です。</p> <p>_____</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失に区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」については、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は51百万円です。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>「固定資産売却損」については、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、金額に重要性が認められたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」は63百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>「投資有価証券売却益」については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は1百万円です。</p> <p>貸倒引当金戻入額</p> <p>「貸倒引当金戻入額」については、前中間連結会計期間において「前期損益修正益」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は91百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>連結子会社であるジー・ケー開発株式会社は、平成16年7月9日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成16年7月14日に再生手続開始の決定を受けました。同社は三重県安芸郡芸濃町でゴルフ場を運営しておりますが、経営環境の悪化により事業の継続が困難と判断し、民事再生手続のもとで再生計画を立案することにいたしました。</p> <p>なお、当再生計画案は平成16年10月7日に東京地方裁判所に提出しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,197百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,093百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,037百万円</p>																																										
<p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>※2. 同 左</p>	<p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,190百万円</p>																																										
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金5,075百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,736百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,010</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,977百万円	土地	1,093	投資有価証券	8,938	計	12,010	現金預金	510百万円	投資有価証券	24	計	534	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,468百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,877百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,477</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,878百万円	土地	1,093	投資有価証券	8,505	計	11,477	現金預金	488百万円	投資有価証券	32	計	520	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金5,440百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,738百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,594</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,924百万円	土地	1,093	投資有価証券	8,576	計	11,594	現金預金	477百万円	投資有価証券	36	計	513
建物・構築物	1,977百万円																																											
土地	1,093																																											
投資有価証券	8,938																																											
計	12,010																																											
現金預金	510百万円																																											
投資有価証券	24																																											
計	534																																											
建物・構築物	1,878百万円																																											
土地	1,093																																											
投資有価証券	8,505																																											
計	11,477																																											
現金預金	488百万円																																											
投資有価証券	32																																											
計	520																																											
建物・構築物	1,924百万円																																											
土地	1,093																																											
投資有価証券	8,576																																											
計	11,594																																											
現金預金	477百万円																																											
投資有価証券	36																																											
計	513																																											

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																										
<p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table> <tr> <td>南魚丸</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>株大京</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>株タカラレーベン</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>株ゴールドクレスト</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,326</td> </tr> </table>	南魚丸	190百万円	当社従業員	100	その他6件	241	計	532	株大京	867百万円	株タカラレーベン	316	株ゴールドクレスト	235	その他5件	374	計	1,794	合計	2,326	<p>(3) 下記の資産は駒場オープンラボPFI(株)の長期借入金(9百万円)等の担保に供しています。 投資有価証券 2百万円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table> <tr> <td>南魚丸</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>株タカラレーベン</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>株ゴールドクレスト</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>株大京</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468</td> </tr> </table>	南魚丸	153百万円	当社従業員	61	その他6件	217	計	432	株タカラレーベン	551百万円	株ゴールドクレスト	377	ダイア建設(株)	101	株大京	5	計	1,035	合計	1,468	<p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <table> <tr> <td>南魚丸</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>株タカラレーベン</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>株ゴールドクレスト</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349</td> </tr> </table>	南魚丸	172百万円	当社従業員	73	その他6件	229	計	475	株タカラレーベン	487百万円	株ゴールドクレスト	373	その他2件	13	計	874	合計	1,349
南魚丸	190百万円																																																											
当社従業員	100																																																											
その他6件	241																																																											
計	532																																																											
株大京	867百万円																																																											
株タカラレーベン	316																																																											
株ゴールドクレスト	235																																																											
その他5件	374																																																											
計	1,794																																																											
合計	2,326																																																											
南魚丸	153百万円																																																											
当社従業員	61																																																											
その他6件	217																																																											
計	432																																																											
株タカラレーベン	551百万円																																																											
株ゴールドクレスト	377																																																											
ダイア建設(株)	101																																																											
株大京	5																																																											
計	1,035																																																											
合計	1,468																																																											
南魚丸	172百万円																																																											
当社従業員	73																																																											
その他6件	229																																																											
計	475																																																											
株タカラレーベン	487百万円																																																											
株ゴールドクレスト	373																																																											
その他2件	13																																																											
計	874																																																											
合計	1,349																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 91百万円 償却済債権取立額 15 その他 0 <hr/> 計 107	※1. 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 6百万円 その他 1 <hr/> 計 7	※1. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 22百万円 償却済債権取立額 15 その他 12 <hr/> 計 50
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 74百万円	※2. —————	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 95百万円
※3. 固定資産売却損の内訳 建物 300百万円 土地 49 <hr/> 計 350	※3. 固定資産売却損の内訳 建物 22百万円 土地 1 <hr/> 計 23	※3. 固定資産売却損の内訳 建物 300百万円 土地 50 <hr/> 計 350
※4. 割増退職金について 平成15年9月1日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度導入に伴う退職加算金等の見込額です。	※4. —————	※4. 割増退職金について 平成15年9月1日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度導入に伴う退職加算金等です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金預金勘定 22,428百万円 現金及び現金同等物 22,428	現金預金勘定 31,008百万円 現金及び現金同等物 31,008	現金預金勘定 34,039百万円 現金及び現金同等物 34,039

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>24</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>470</td> <td>171</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>39</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611</td> <td>235</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	24	52	工具器具・備品	470	171	299	その他	64	39	24	合計	611	235	376	1年内	125百万円	1年超	250	合計	376	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>40</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60</td> <td>34</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>345</td> <td>153</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>584</td> <td>131</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068</td> <td>360</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	40	36	車両運搬具	60	34	25	工具器具・備品	345	153	191	無形固定資産	584	131	452	合計	1,068	360	707	1年内	220百万円	1年超	487	合計	707	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>77</td> <td>32</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>379</td> <td>151</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>446</td> <td>73</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> <td>34</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> <td>291</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	32	44	工具器具・備品	379	151	227	無形固定資産	446	73	373	その他	59	34	25	合計	962	291	670	1年内	195百万円	1年超	475	合計	670	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置	77	24	52																																																																																																	
工具器具・備品	470	171	299																																																																																																	
その他	64	39	24																																																																																																	
合計	611	235	376																																																																																																	
1年内	125百万円																																																																																																			
1年超	250																																																																																																			
合計	376																																																																																																			
支払リース料	65百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	65																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置	77	40	36																																																																																																	
車両運搬具	60	34	25																																																																																																	
工具器具・備品	345	153	191																																																																																																	
無形固定資産	584	131	452																																																																																																	
合計	1,068	360	707																																																																																																	
1年内	220百万円																																																																																																			
1年超	487																																																																																																			
合計	707																																																																																																			
支払リース料	115百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	115																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置	77	32	44																																																																																																	
工具器具・備品	379	151	227																																																																																																	
無形固定資産	446	73	373																																																																																																	
その他	59	34	25																																																																																																	
合計	962	291	670																																																																																																	
1年内	195百万円																																																																																																			
1年超	475																																																																																																			
合計	670																																																																																																			
支払リース料	164百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	164																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="209 517 547 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475</td> </tr> </table>	1年内	284百万円	1年超	190	合計	475	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="638 517 976 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> </tr> </table>	1年内	195百万円	1年超	21	合計	216	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1067 517 1406 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> </tr> </table>	1年内	293百万円	1年超	140	合計	434
1年内	284百万円																			
1年超	190																			
合計	475																			
1年内	195百万円																			
1年超	21																			
合計	216																			
1年内	293百万円																			
1年超	140																			
合計	434																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	13,205	16,051	2,846
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	29	28	△1
合計	13,234	16,079	2,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,381百万円

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式 0百万円を含めています。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	12,620	16,414	3,794
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	12,620	16,414	3,794

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,221百万円

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式 0百万円を含めています。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	12,772	17,385	4,613
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	23	25	2
合計	12,795	17,411	4,616

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,327百万円

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式 0百万円を含めています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引 キャップ 買建	10,000	6	4
合計		10,000	6	4

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

2. 評価損益の金額は、中間連結損益計算書に計上済です。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引 キャップ 買建	5,000	0	△1
合計		5,000	0	△1

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

2. 評価損益の金額は、中間連結損益計算書に計上済です。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引 キャップ 買建	5,000	2	0
合計		5,000	2	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

3. 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上済です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,662	712	1,678	78,053	—	78,053
(2)セグメント間の内部売上高	7	303	8,670	8,981	(8,981)	—
計	75,669	1,015	10,349	87,034	(8,981)	78,053
営業費用	73,917	864	10,281	85,062	(8,986)	76,076
営業利益	1,751	151	68	1,971	(△4)	1,976

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : ゴルフ場等に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,098	3,179	1,166	71,443	—	71,443
(2)セグメント間の内部売上高	35	290	6,466	6,792	(6,792)	—
計	67,133	3,470	7,632	78,236	(6,792)	71,443
営業費用	66,065	3,325	7,536	76,928	(6,812)	70,115
営業利益	1,067	144	95	1,307	(△20)	1,327

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : ゴルフ場等に関する事業

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,256	1,649	2,890	181,796	—	181,796
(2)セグメント間の内部売上高	7	615	17,315	17,938	(17,938)	—
計	177,263	2,265	20,206	199,735	(17,938)	181,796
営業費用	171,423	1,876	20,247	193,547	(17,946)	175,600
営業利益	5,839	389	△40	6,187	(△8)	6,196

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : ゴルフ場等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 229.18円	1株当たり純資産額 236.09円	1株当たり純資産額 238.47円
1株当たり中間純利益金額 4.83円	1株当たり中間純利益金額 3.23円	1株当たり当期純利益金額 7.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.80円		

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	749	502	1,167
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	749	502	1,167
期中平均株式数(千株)	155,119	155,431	155,132
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	19	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(19)	—	—
(うち事務手数料等(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,241	—	—
(うち転換社債(千株))	(5,241)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,241,685株です。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成16年10月29日に神奈川県相模原市の土地及び建物等を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 財務体質の健全化及びグループ経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 譲渡先 テッケン興産(株)</p> <p>(3) 譲渡資産の所在地及び内容 神奈川県相模原市南橋本1丁目 土地 27,627.98㎡の持分の1/2 建物等 2,269.10㎡の持分の1/2 鉄骨造2階建打席棟 鉄骨造2階建クラブハウス 人工芝テニスコート他</p> <p>(4) 譲渡価額 867百万円</p> <p>(5) 売却損見込み額 851百万円 (なお、売却損につきましては平成17年3月期の特別損失に計上する予定です)</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	構成比 (%)
建設事業	75,792	100.0
不動産事業	—	—
その他事業	—	—
合計	75,792	100.0

事業の種類別セグメントの名称	売上実績 (百万円)	構成比 (%)
建設事業	67,098	93.9
不動産事業	3,179	4.5
その他事業	1,166	1.6
合計	71,443	100.0

(注) 1. 当社グループにおいては、建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

2. 当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(参考) 当社の受注高、売上高、繰越高の状況

部門別受注高・売上高比較表

	部門別		前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	合計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	建設事業	土木	113,856 (64.7%)	31,892 (44.1%)	145,749 (58.7%)	42,300 (55.9%)	103,449 (59.6%)
		建築	62,120 (35.3%)	40,447 (55.9%)	102,568 (41.3%)	32,425 (42.9%)	70,142 (40.4%)
		計	175,977 (100.0%)	72,340 (100.0%)	248,318 (100.0%)	74,726 (98.8%)	173,592 (100.0%)
	兼業事業		— (—)	— (—)	— (—)	937 (1.2%)	— (—)
	合 計		175,977 (100.0%)	72,340 (100.0%)	248,318 (100.0%)	75,663 (100.0%)	173,592 (100.0%)
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業	土木	104,181 (60.2%)	34,281 (45.2%)	138,462 (55.7%)	33,756 (48.2%)	104,706 (57.5%)
		建築	68,797 (39.8%)	41,505 (54.8%)	110,303 (44.3%)	32,967 (47.0%)	77,335 (42.5%)
		計	172,979 (100.0%)	75,786 (100.0%)	248,766 (100.0%)	66,723 (95.2%)	182,042 (100.0%)
	兼業事業		— (—)	— (—)	— (—)	3,356 (4.8%)	— (—)
	合 計		172,979 (100.0%)	75,786 (100.0%)	248,766 (100.0%)	70,080 (100.0%)	182,042 (100.0%)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	土木	113,856 (64.7%)	88,694 (51.3%)	202,551 (58.1%)	98,370 (55.3%)	104,181 (60.2%)
		建築	62,120 (35.3%)	84,099 (48.7%)	146,220 (41.9%)	77,422 (43.5%)	68,797 (39.8%)
		計	175,977 (100.0%)	172,793 (100.0%)	348,771 (100.0%)	175,792 (98.8%)	172,979 (100.0%)
	兼業事業		— (—)	— (—)	— (—)	2,079 (1.2%)	— (—)
	合 計		175,977 (100.0%)	172,793 (100.0%)	348,771 (100.0%)	177,872 (100.0%)	172,979 (100.0%)

発注先別受注高、売上高、繰越高比較表

(受注高)

	部門別	官公庁		民間		合計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	土木	17,442	54.7	14,450	45.3	31,892	100.0
	建築	6,851	16.9	33,596	83.1	40,447	100.0
	合計	24,293	33.6	48,046	66.4	72,340	100.0
当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	土木	14,968	43.7	19,312	56.3	34,281	100.0
	建築	4,062	9.8	37,442	90.2	41,505	100.0
	合計	19,031	25.1	56,755	74.9	75,786	100.0
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	土木	40,738	45.9	47,955	54.1	88,694	100.0
	建築	11,150	13.3	72,948	86.7	84,099	100.0
	合計	51,889	30.0	120,904	70.0	172,793	100.0

(売上高)

	部門別	官公庁		民間		合計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	土木	21,287	50.3	21,013	49.7	42,300	100.0
	建築	2,998	9.2	29,427	90.8	32,425	100.0
	合計	24,285	32.5	50,440	67.5	74,726	100.0
当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	土木	17,232	51.0	16,524	49.0	33,756	100.0
	建築	5,079	15.4	27,887	84.6	32,967	100.0
	合計	22,311	33.4	44,412	66.6	66,723	100.0
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	土木	46,909	47.7	51,461	52.3	98,370	100.0
	建築	9,152	11.8	68,269	88.2	77,422	100.0
	合計	56,061	31.9	119,730	68.1	175,792	100.0

(繰越高)

	部門別	官公庁		民間		合計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	土木	53,521	51.7	49,928	48.3	103,449	100.0
	建築	12,896	18.4	57,245	81.6	70,142	100.0
	合計	66,417	38.3	107,174	61.7	173,592	100.0
当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	土木	48,932	46.7	55,774	53.3	104,706	100.0
	建築	10,024	13.0	67,311	87.0	77,335	100.0
	合計	58,956	32.4	123,085	67.6	182,042	100.0
前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	土木	51,195	49.1	52,985	50.9	104,181	100.0
	建築	11,041	16.0	57,756	84.0	68,797	100.0
	合計	62,237	36.0	110,741	64.0	172,979	100.0